



2023年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年10月28日

上場会社名 株式会社 プレステージ・インターナショナル
コード番号 4290 URL <http://www.prestigein.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員グループCEO (氏名) 玉上 進一

問合せ先責任者 (役職名) IR・CSR推進室 室長 (氏名) 吉澤 勉

TEL 03-5213-0826

四半期報告書提出予定日 2022年11月11日

配当支払開始予定日

2022年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	26,179	17.4	3,839	25.3	4,039	28.8	2,458	32.7
2022年3月期第2四半期	22,293	12.9	3,063	17.3	3,136	19.2	1,853	19.0

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 3,648百万円 (74.4%) 2022年3月期第2四半期 2,091百万円 (14.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	19.26	19.17
2022年3月期第2四半期	14.46	14.39

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	57,669	39,683	64.6
2022年3月期	54,028	36,566	63.5

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 37,257百万円 2022年3月期 34,309百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		4.00		4.50	8.50
2023年3月期		5.00			
2023年3月期(予想)				5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	53,000	13.4	7,900	15.5	8,150	14.0	4,900	12.5	38.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(注) 詳細は、添付資料P.11「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	128,412,700 株	2022年3月期	128,192,400 株
期末自己株式数	2023年3月期2Q	580,708 株	2022年3月期	580,708 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	127,653,875 株	2022年3月期2Q	128,146,492 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は2022年10月28日(金)に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

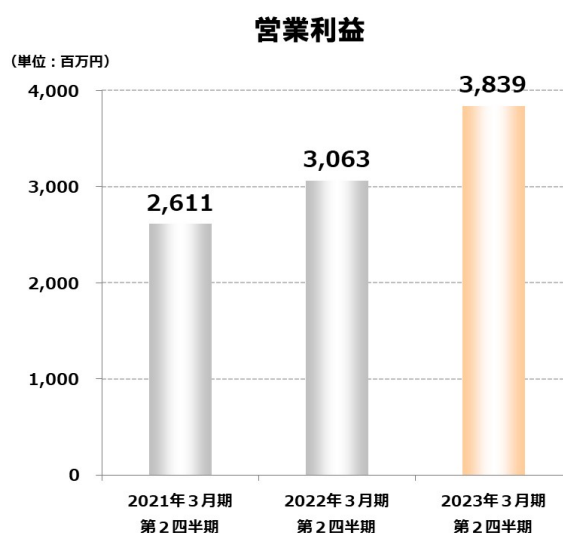
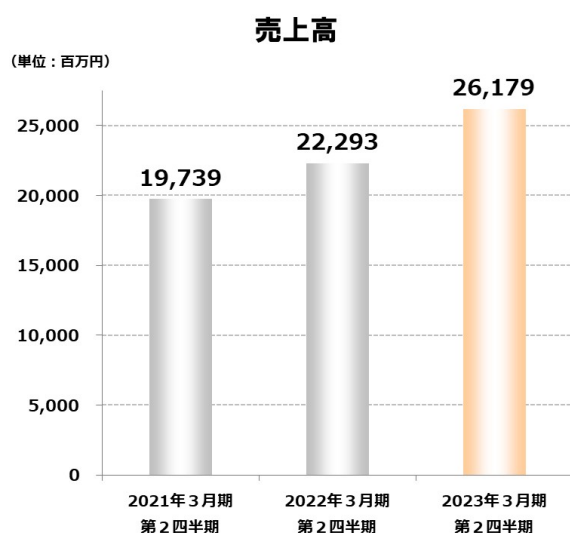
当第2四半期（2022年4月1日～2022年9月30日）の世界経済は、米欧における記録的なインフレやこれを受けての中央銀行による金融引き締めが行われ、景気後退への懸念が高まっています。一方日本国内においては、8月に1日あたりの新型コロナウイルス感染症の新規感染者数が大幅に増加したものの、重症者数が低位で推移したことなどもあり、サービス消費をはじめとする個人消費が堅調に推移し景気の回復基調が継続しました。円安や資源高を受けて食品やエネルギー価格の高騰が続く、国内のその他消費の縮小等のリスクはあるものの、観光需要喚起策や水際規制の大幅な緩和等の政策が予定されており、先行き景気は緩やかな回復が続くものと思われています。

このような環境のもと、当社グループは2022年3月期からの中期経営計画2年目となる当連結会計年度において、主力事業のマーケット拡大や、サステナブル経営への取り組み強化、戦略的なBPO拠点運営を通し、当社グループを取り巻く経営環境の変化に対応しながら事業を行ってまいります。

当第2四半期の連結売上高に関しましては、新型コロナウイルス感染症防止策に伴う行動規制が影を潜め、経済活動の回復に向けた動きが活発化してきた状況を反映し、グローバル事業及びカスタマー事業を中心とした需要拡大によって、26,179百万円（前年同期比17.4%増）となりました。

営業利益に関しましては、新規受託事業立ち上げに向けた先行投資を行いました。既存業務の拡充に加え新規受託業務が増加したことが寄与し、3,839百万円（前年同期比25.3%増）となりました。経常利益に関しましては、4,039百万円（前年同期比28.8%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益に関しましては、2,458百万円（前年同期比32.7%増）となりました。

	前第2四半期	当第2四半期	参考 前連結会計年度
売上高	22,293百万円	26,179百万円 (前年同期比17.4%増、3,886百万円増)	46,744百万円
営業利益	3,063百万円	3,839百万円 (前年同期比25.3%増、776百万円増)	6,842百万円
経常利益	3,136百万円	4,039百万円 (前年同期比28.8%増、903百万円増)	7,151百万円
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,853百万円	2,458百万円 (前年同期比32.7%増、605百万円増)	4,357百万円
1株当たり四半期純利益	14.46円	19.26円	34.02円



● オートモーティブ事業

主に損害保険会社や自動車メーカー向けロードサービス等を提供しているオートモーティブ事業は、ロードサービスにてダイレクト系損保の契約台数の増加や、経済活動の活発化に伴う手配件数の増加により売上を拡大いたしました。また、大手自動車用品販売企業との業務拡大も貢献し、増収となりました。

営業利益に関しては、現場での搬送率及び搬送距離が延長傾向にある中、内製化を高めることで増益となりました。

	前第2四半期	当第2四半期
売上高	10,027百万円	11,150百万円
営業利益	1,192百万円	1,328百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上高	+1,123百万円	+11.2%
営業利益	+135百万円	+11.4%

● プロパティ事業

分譲・賃貸マンション・戸建ての修繕とコインパーキングのメンテナンスを提供するプロパティ事業は、ホームアシストにて主要クライアントにおける新築物件の販売好調に伴う会員数増加が寄与し、増収となりました。パークアシストについては、対応エリアの拡大とカーシェアリングサポート事業への対応拡大が寄与し、増収となりました。

営業利益では、駆けつけ拠点の新設・移転や、新規事業開始に伴う先行投資を実施し、減益となりました。

	前第2四半期	当第2四半期
売上高	2,941百万円	3,182百万円
営業利益	216百万円	183百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上高	+240百万円	+8.2%
営業利益	△32百万円	△15.1%

● グローバル事業

海外旅行保険のクレームエージェント、駐在員向けの医療サポート業務等を行うグローバル事業は、一部東アジアにてロックダウン等の影響も発生していますが、経済活動の活性化と共にサービス利用者数が順調に増加し、回復基調が鮮明となりました。米国のクレジットカード事業においても引き続き利用額の増加傾向が続いており、大幅な増収増益となりました。

	前第2四半期	当第2四半期
売上高	2,412百万円	3,353百万円
営業利益	206百万円	352百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上高	+940百万円	+39.0%
営業利益	+146百万円	+70.9%

● カスタマー事業

国内のカスタマーコンタクトサービスを展開しているカスタマー事業は、自治体等から受託しているワクチン関連業務において、回線数追加、期間延長となったこと、既存事業拡大や複数の新規プロジェクトが開始したことが寄与し、大幅な増収増益となりました。

	前第2四半期	当第2四半期
売上高	3,726百万円	4,534百万円
営業利益	864百万円	1,137百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上高	+808百万円	+21.7%
営業利益	+272百万円	+31.6%

● 金融保証事業

家賃や医療費等、生活に関わる金融保証サービスを提供する金融保証事業は、グループ会社の株式会社イントラストが運営する家賃保証事業の契約数が増加したことや、医療費用保証の提携病院数が増加したことにより、大幅な増収増益となりました。

	前第2四半期	当第2四半期
売上高	2,562百万円	3,210百万円
営業利益	580百万円	786百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上高	+648百万円	+25.3%
営業利益	+205百万円	+35.4%

● IT事業

ITソリューションを提供するIT事業は、グループ内システム開発関連の事業を縮小し、減収となったものの、サプライチェーンマネジメントシステム関連では、新規獲得、納品が順調に進み、増益となりました。

	前第2四半期	当第2四半期
売上高	397百万円	383百万円
営業利益	131百万円	132百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上高	△14百万円	△3.5%
営業利益	+1百万円	+1.3%

● ソーシャル事業

女子スポーツチーム運営、保育事業及び地方創生事業を行うソーシャル事業は、スポーツチームのスポンサー収入増加に加え、保育事業における園児数の増加が寄与し増収となりました。スポーツチームでは戦力強化のための投資を実行しましたが、増収によってカバーし、対前年で赤字額を縮小することができました。

	前第2四半期	当第2四半期
売上高	224百万円	364百万円
営業利益	△129百万円	△81百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上高	+139百万円	+62.2%
営業利益	+47百万円	—

(2) 財政状態に関する説明

[財政状況]

当第2四半期末における総資産は、57,669百万円となり前連結会計年度末に比べ3,640百万円増加となりました。流動資産は、現金及び預金が881百万円増加、売掛金が274百万円増加、立替金が1,596百万円増加し、前連結会計年度末に比べ、2,724百万円増加しております。また固定資産は、有形固定資産の建物及び構築物（純額）が182百万円減少、投資有価証券が1,170百万円増加し、前連結会計年度末に比べ916百万円増加しております。

負債に関しましては、流動負債の支払手形及び買掛金が240百万円増加、契約負債が902百万円増加いたしました。これらにより負債合計では前連結会計年度末より523百万円増加し、17,985百万円となりました。

また、純資産については、配当の支払いが2022年6月に発生いたしました。親会社株主に帰属する四半期純利益が、2,458百万円であったため前連結会計年度末に比べ3,117百万円増加しております。

[キャッシュ・フローの状況]

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、2,821百万円の収入となりました。主なプラス要因としては、税金等調整前四半期純利益が4,036百万円、減価償却費が867百万円であり、主なマイナス要因としては、立替金の増加額が1,354百万円、法人税等の支払額が1,604百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、1,310百万円の支出となりました。主な要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出が764百万円、投資有価証券の取得による支出が729百万円、補助金の受取額が169百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、1,046百万円の支出となりました。主な要因は、短期借入金の返済による支出が200百万円、長期借入金の返済による支出が187百万円、配当金の支払額が572百万円、非支配株主への配当金の支払額が63百万円等によるものであります。

以上の結果、当第2四半期末における現金及び現金同等物の四半期末残高は、前第2四半期連結累計期間より2,376百万円増加して19,099百万円となりました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,237,698	19,119,198
売掛金	4,730,591	5,004,712
立替金	5,410,483	7,007,214
商品及び製品	40,462	59,568
仕掛品	141,864	202,134
原材料及び貯蔵品	64,548	70,162
その他	3,360,757	3,377,615
貸倒引当金	△783,531	△913,702
流動資産合計	31,202,874	33,926,903
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,488,542	11,306,231
その他（純額）	1,738,935	1,750,513
有形固定資産合計	13,227,478	13,056,744
無形固定資産		
その他	1,811,287	1,804,668
無形固定資産合計	1,811,287	1,804,668
投資その他の資産		
投資有価証券	6,791,947	7,962,693
その他	1,067,626	989,420
貸倒引当金	△72,463	△71,013
投資その他の資産合計	7,787,111	8,881,099
固定資産合計	22,825,877	23,742,512
資産合計	54,028,751	57,669,416

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,085,324	1,325,939
短期借入金	875,000	675,000
未払法人税等	1,513,110	1,276,213
契約負債	4,633,298	5,535,460
賞与引当金	920,316	794,706
保証履行引当金	124,846	187,509
その他	5,420,058	5,430,513
流動負債合計	14,571,954	15,225,342
固定負債		
長期借入金	375,000	187,500
退職給付に係る負債	6,494	9,109
資産除去債務	1,844,893	1,855,752
その他	664,180	707,845
固定負債合計	2,890,568	2,760,207
負債合計	17,462,523	17,985,549
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,519,708	1,561,559
資本剰余金	2,788,977	2,831,189
利益剰余金	28,685,255	30,569,837
自己株式	△418,158	△418,158
株主資本合計	32,575,782	34,544,428
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	608,758	730,092
為替換算調整勘定	1,124,819	1,983,027
その他の包括利益累計額合計	1,733,577	2,713,119
新株予約権	207,798	230,309
非支配株主持分	2,049,069	2,196,008
純資産合計	36,566,228	39,683,866
負債純資産合計	54,028,751	57,669,416

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	22,293,465	26,179,880
売上原価	17,118,955	19,849,895
売上総利益	5,174,509	6,329,985
販売費及び一般管理費	2,110,749	2,490,188
営業利益	3,063,759	3,839,796
営業外収益		
受取利息	1,240	2,710
有価証券利息	77,866	111,394
受取配当金	6,213	6,433
持分法による投資利益	23,027	125,877
その他	12,209	37,608
営業外収益合計	120,557	284,025
営業外費用		
支払利息	1,615	3,244
為替差損	9,991	59,742
その他	36,586	21,482
営業外費用合計	48,192	84,469
経常利益	3,136,124	4,039,352
特別利益		
固定資産売却益	548	818
補助金収入	1,594	9,636
その他	—	1,130
特別利益合計	2,143	11,584
特別損失		
固定資産売却損	21	9
固定資産除却損	31,894	—
固定資産圧縮損	1,594	9,636
減損損失	366	613
投資有価証券評価損	—	3,860
特別損失合計	33,877	14,119
税金等調整前四半期純利益	3,104,391	4,036,818
法人税、住民税及び事業税	1,098,610	1,356,695
法人税等調整額	△19,294	10,200
法人税等合計	1,079,316	1,366,896
四半期純利益	2,025,074	2,669,921
非支配株主に帰属する四半期純利益	171,584	211,087
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,853,490	2,458,834

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	2,025,074	2,669,921
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	54,368	119,934
為替換算調整勘定	12,437	858,208
その他の包括利益合計	66,806	978,142
四半期包括利益	2,091,881	3,648,064
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,918,929	3,438,376
非支配株主に係る四半期包括利益	172,951	209,688

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,104,391	4,036,818
減価償却費	680,565	867,563
のれん償却額	—	3,075
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	81,195	125,939
賞与引当金の増減額 (△は減少)	116,121	△125,914
保証履行引当金の増減額 (△は減少)	15,552	62,663
受取利息及び受取配当金	△85,320	△120,538
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	△527	△808
支払利息	1,615	3,244
為替差損益 (△は益)	30,573	35,862
持分法による投資損益 (△は益)	△23,027	△125,877
補助金収入	△1,594	△9,636
固定資産圧縮損	1,594	9,636
固定資産除却損	31,931	6,477
減損損失	366	613
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△1,130
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	4,666
売上債権の増減額 (△は増加)	△342,456	△209,258
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△48,688	△80,254
立替金の増減額 (△は増加)	△391,427	△1,354,208
その他の資産の増減額 (△は増加)	△309,120	61,391
仕入債務の増減額 (△は減少)	43,136	175,549
その他の負債の増減額 (△は減少)	276,322	219,268
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△133,461	△195,462
契約負債の増減額 (△は減少)	749,464	862,147
その他	42,549	49,772
小計	3,839,757	4,301,600
法人税等の支払額	△1,051,706	△1,604,168
利息及び配当金の受取額	96,797	126,754
利息の支払額	△1,612	△3,143
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,883,235	2,821,042

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,347,727	△764,336
有形及び無形固定資産の売却による収入	593	74,643
投資有価証券の取得による支出	△540,609	△729,946
投資有価証券の売却による収入	—	8,411
貸付けによる支出	△480	△8,381
貸付金の回収による収入	3,377	4,608
差入保証金の差入による支出	△63,181	△19,493
差入保証金の回収による収入	33,405	57,047
補助金の受取額	35,177	169,936
定期預金の預入による支出	△13,982	△14,995
定期預金の払戻による収入	13,720	14,743
その他	△1,414	△102,283
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,881,121	△1,310,045
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,000,000	—
短期借入金の返済による支出	—	△200,000
長期借入金の返済による支出	△125,000	△187,500
株式の発行による収入	32,007	—
配当金の支払額	△446,342	△572,927
非支配株主への配当金の支払額	△56,229	△63,820
リース債務の返済による支出	△19,890	△34,320
ストックオプションの行使による収入	332	11,983
財務活動によるキャッシュ・フロー	384,877	△1,046,585
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10,235	416,296
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	376,756	880,708
現金及び現金同等物の期首残高	16,291,368	18,218,367
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	54,224	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,722,349	19,099,075

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。